

半期報告書

(第38期中)

自 2025年4月1日

至 2025年9月30日

株式会社 ゲオホールディングス

愛知県名古屋市中区富士見町8番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8

第4 経理の状況

9

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	10
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

17

第二部 提出会社の保証会社等の情報

18

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第38期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社ゲオホールディングス
【英訳名】	GEO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 結蔵
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052-350-5711
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 村上 幸正
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052-350-5711
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 村上 幸正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 中間連結会計期間	第38期 中間連結会計期間	第37期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (百万円)	199,724	216,943	427,669
経常利益 (百万円)	5,201	5,572	12,224
親会社株主に帰属する中間（当 期）純利益 (百万円)	2,825	3,227	4,537
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,018	3,295	4,537
純資産額 (百万円)	89,646	93,053	90,469
総資産額 (百万円)	249,908	273,723	252,807
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	71.15	81.22	114.27
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益 (円)	70.85	81.06	113.81
自己資本比率 (%)	35.8	33.9	35.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,796	2,645	8,012
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△5,803	△9,153	△12,494
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	14,787	16,042	10,778
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	72,181	74,283	64,760

（注） 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績等の状況の概要

① 経営成績に関する説明

連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

当中間連結会計期間におけるわが国経済環境は、緩やかな景気回復基調を維持したものの、依然として物価高騰の影響が家計を圧迫し、消費者の節約志向が強く見られました。また、SDGsへの関心の高まりから、使い捨てではなく、長く大切にモノを使う「循環型消費」への意識が社会全体でさらに浸透しました。

リユース業界におきましては、節約志向の「賢い消費」から「環境に配慮した賢い消費」に変化し、市場は引き続き拡大しました。特に、日常的に発生する「まだ使える不用品」のリユース需要が高まり、フリマアプリ等の競合がある中で、手軽さ、安心感、そして多様な品目の買取販売に対応できる店舗の利便性が評価されております。

このような環境のなか、当社グループは「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」ことを目指し、お客様の選択可能性を広げ利便性を向上するため、インターネットを介した電子商取引の拡充の他、2nd STREETを中心としたリユース店舗の新規出店を、国内及び海外において推進し持続的成長の実現に取り組んでおります。

リユース系リユース商材の動向といたしましては、2nd STREETにおける主力商材の衣料・服飾雑貨が好調に推移いたしました。海外地域においては、アジア圏を中心に活動範囲を広げており、世界のリユース市場における認知度向上に向けて、着実に店舗数・売上を拡大しております。リユースラグジュアリー商材を扱うOKURA TOKYOは、前期好調だったインバウンド需要の落ち着きと米国関税の影響により、厳しい状況が継続しております。以上の結果、リユース系リユース商材全体は、売上高93,555百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

メディア系リユース商材の動向といたしましては、ゲームソフトの販売はダウンロード販売への移行が進み、パッケージ版は縮小傾向にあります。次世代家庭用ゲーム機「Nintendo Switch 2」の発売効果により、リユースゲーム関連商材は横ばいとなりました。スマートフォンやタブレット端末等のリユース通信機器商材につきましては、新型iPhoneの発表から買取販売ともに増加し、店頭サポートスタッフを配置した「GEO mobile」のショッピングモール等への出店が増えたことにより好調に推移しました。以上の結果、メディア系リユース商材全体は、売上高41,922百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

新品商材の動向といたしましては、2025年6月発売の次世代家庭用ゲーム機「Nintendo Switch 2」と周辺機器を含むゲーム関連商材の売上が好調に推移し、売上高53,270百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高216,943百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益5,085百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益5,572百万円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益3,227百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間における当社グループの店舗数の状況は以下のとおりとなりました。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店			F C店・代理店			合計	
	出店数		退店数	出店数		退店数		
ゲオグループ店舗数	2,101	93	35	132	1	12	2,233	(+47)
2nd STREET (国内)	850	34	9	56	1	0	906	(+26)
2nd STREET (米国)	51	5	1	0	0	0	51	(+4)
2nd STREET (台湾)	44	5	0	0	0	0	44	(+5)
2nd STREET (マレーシア)	28	5	0	0	0	0	28	(+5)
2nd STREET (タイ)	5	1	0	0	0	0	5	(+1)
2nd STREET (シンガポール)	1	1	0	0	0	0	1	(+1)
2nd STREET (香港)	1	1	0	0	0	0	1	(+1)
GEO	967	15	14	76	0	12	1,043	(△11)
OKURA TOKYO (お蔵)	22	0	2	0	0	0	22	(△2)
LuckRack	37	10	0	0	0	0	37	(+10)
その他	95	16	9	0	0	0	95	(+7)

(注) 1. 屋号毎の店舗数をカウントしています。

2. 2nd STREETは衣料品や家電製品等の買取販売を行う店舗（屋号：2nd STREET、Super2nd STREET、2nd OUTDOOR、JUMBLE STORE等）をカウントしています。

3. GEOは家庭用ゲーム・携帯電話・スマートフォンの買取販売、DVDレンタル等を行う店舗（屋号：GEO、GEO mobile）をカウントしています。

② 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は179,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,210百万円増加いたしました。これは主に売掛金が1,011百万円減少した一方、現金及び預金が9,381百万円、商品が5,525百万円増加したことによるものであります。固定資産は94,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,705百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が1,594百万円、使用権資産（純額）が1,991百万円、有形固定資産のその他（純額）に含まれる土地が2,263百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、273,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,915百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は46,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円増加いたしました。これは主に買掛金が312百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が974百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が1,293百万円増加したことによるものであります。固定負債は133,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,987百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が15,706百万円、リース債務が2,203百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、180,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,331百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は93,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,584百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益3,227百万円及び剰余金の配当675百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.9%（前連結会計年度末は35.7%）となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9,523百万円増加し、74,283百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,645百万円（前年同期は4,796百万円の増加）となりました。

これは、棚卸資産の増加額が5,295百万円、レンタル用資産取得による支出が978百万円、法人税等の支払額が2,336百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益が5,530百万円、減価償却費が3,671百万円、レンタル用資産減価償却費が1,288百万円、売上債権の減少額が1,036百万円ありましたが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は9,153百万円（前年同期は5,803百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が7,451百万円、無形固定資産の取得による支出が1,173百万円ありましたが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は16,042百万円（前年同期は14,787百万円の増加）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が4,999百万円ありましたが、長期借入れによる収入が22,000百万円ありましたが主な要因であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

② 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

③ 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの目標とする経営指標と当中間連結会計期間の実績は次のとおりであります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

	2025年3月期 中間連結 会計期間 (実績)	2026年3月期 中間連結 会計期間 (実績)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (業績予想)
売上高 (百万円)	199,724	216,943	427,669	470,000
営業利益 (百万円)	5,414	5,085	11,250	11,500
経常利益 (百万円)	5,201	5,572	12,224	11,000
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	2,825	3,227	4,537	5,500
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	71.15	81.22	114.27	138.40

	2025年3月期 中間連結 会計期間 (実績)	2026年3月期 中間連結 会計期間 (実績)	2025年3月期 (実績)	中長期的目標
売上高営業利益率 (%)	2.7	2.3	2.6	5.0

2nd STREETの主力であるリユース衣料服飾商材やリユース通信機器の販売好調などによる売上増加により、新品商材やレンタル商材の売上減少を補ったことに加え、売上構成の変化により売上高総利益率は前中間連結会計期間と同水準の40.9%で推移しました。一方で、賃金上昇や採用人数の増加により人件費が大きく増加したことから、売上高販管費率は前中間連結会計期間の38.2%から38.6%と上昇し、売上高営業利益率は前中間連結会計期間の2.7%から2.3%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） (2025年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2025年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,783,552	39,783,552	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	39,783,552	39,783,552	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年11月1日以降この半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日 (注)	65,500	39,783,552	53	9,317	53	236

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社城蔵屋	東京都豊島区南大塚3丁目10-10	15,608,100	39.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,486,700	8.76
常興薬品株式会社	東京都豊島区南大塚3丁目10-10	1,782,900	4.48
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,070,400	2.69
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	671,200	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（リテール信託口820079276）	東京都港区赤坂1丁目8番1号	600,000	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	556,603	1.39
遠藤 結蔵	愛知県名古屋市中区	546,000	1.37
BBH CO FOR ARCU S JAPAN VALUE FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PO BOX 1093, QUEENS GATE HOUSE, SOUTH C HURCH STREET GEORGE TOWN CAYMAN ISLANDS KY1-1102 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	347,000	0.87
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CAN ARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KIN GDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	328,320	0.82
計	—	24,997,223	62.83

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,486,700株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,070,400株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	
再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	671,200株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	
(リテール信託口820079276)	600,000株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,753,900	397,539	—
単元未満株式	普通株式 29,652	—	—
発行済株式総数	39,783,552	—	—
総株主の議決権	—	397,539	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,090	69,471
売掛金	15,930	14,919
商品	73,887	79,412
その他	15,334	15,652
貸倒引当金	△170	△173
流動資産合計	165,072	179,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,307	21,901
使用権資産（純額）	22,173	24,164
その他（純額）	13,802	16,159
有形固定資産合計	56,283	62,226
無形固定資産	5,030	5,171
投資その他の資産		
敷金及び保証金	19,834	20,580
その他	7,414	6,854
貸倒引当金	△826	△391
投資その他の資産合計	26,421	27,043
固定資産合計	87,735	94,441
資産合計	252,807	273,723
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,686	12,374
1年内返済予定の長期借入金	10,849	12,143
未払法人税等	2,358	2,320
その他	20,708	20,108
流動負債合計	46,603	46,947
固定負債		
社債	12,175	12,175
長期借入金	71,475	87,181
リース債務	23,549	25,753
資産除去債務	7,655	7,747
その他	880	864
固定負債合計	115,734	133,722
負債合計	162,338	180,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,263	9,317
資本剰余金	3,676	3,729
利益剰余金	77,527	80,079
自己株式	△0	△0
株主資本合計	90,467	93,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	18
為替換算調整勘定	△232	△218
その他の包括利益累計額合計	△223	△200
新株予約権	160	47
非支配株主持分	65	79
純資産合計	90,469	93,053
負債純資産合計	252,807	273,723

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	199,724	216,943
売上原価	117,937	128,177
売上総利益	81,787	88,765
販売費及び一般管理費	※ 76,372	※ 83,680
営業利益	5,414	5,085
営業外収益		
為替差益	-	189
不動産賃貸料	601	575
受取保険金	101	151
その他	378	346
営業外収益合計	1,081	1,262
営業外費用		
支払利息	234	438
不動産賃貸費用	221	182
為替差損	776	-
その他	61	153
営業外費用合計	1,293	775
経常利益	5,201	5,572
特別損失		
減損損失	31	42
特別損失合計	31	42
税金等調整前中間純利益	5,169	5,530
法人税、住民税及び事業税	2,547	2,268
法人税等調整額	△256	△7
法人税等合計	2,290	2,260
中間純利益	2,879	3,270
非支配株主に帰属する中間純利益	54	42
親会社株主に帰属する中間純利益	2,825	3,227

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,879	3,270
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△8	9
為替換算調整勘定	147	16
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	138	25
中間包括利益	3,018	3,295
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,962	3,250
非支配株主に係る中間包括利益	55	44

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,169	5,530
減価償却費	2,971	3,671
レンタル用資産減価償却費	1,355	1,288
受取利息及び受取配当金	△71	△83
支払利息	234	438
売上債権の増減額 (△は増加)	1,439	1,036
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,810	△5,295
レンタル用資産取得による支出	△1,217	△978
仕入債務の増減額 (△は減少)	△840	△371
その他	692	108
小計	7,921	5,345
利息及び配当金の受取額	41	74
利息の支払額	△238	△438
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,927	△2,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,796	2,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,926	△7,451
無形固定資産の取得による支出	△1,146	△1,173
その他	269	△527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,803	△9,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	-
長期借入れによる収入	16,000	22,000
長期借入金の返済による支出	△4,124	△4,999
社債の発行による収入	5,472	-
配当金の支払額	△676	△677
その他	△383	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,787	16,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,624	9,523
現金及び現金同等物の期首残高	58,556	64,760
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 72,181	※ 74,283

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	28,250百万円	32,020百万円
地代家賃	14,849	15,998
賞与引当金繰入額	2,320	2,483

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	68,276百万円	69,471百万円
流動資産その他(預け金)	4,454	4,862
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△549	△50
現金及び現金同等物	72,181	74,283

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	674	17	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	675	17	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	675	17	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	676	17	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
顧客との契約から認識した収益		
物販売上	172,433	188,748
その他	12,443	15,168
計	184,876	203,917
その他の源泉から認識した収益		
リース売上（レンタル売上）	14,847	13,025
計	14,847	13,025
合計	199,724	216,943

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	71円15銭	81円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,825	3,227
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,825	3,227
普通株式の期中平均株式数（株）	39,708,566	39,739,401
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	70円85銭	81円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	167,910	77,886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

2025年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額……………676百万円

②1株当たりの金額……………17円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年12月10日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

株式会社 ゲオホールディングス
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 達 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水 越 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【会社名】	株式会社ゲオホールディングス
【英訳名】	GEO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 結蔵
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 村上 幸正
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員遠藤結蔵及び最高財務責任者である取締役専務執行役員村上幸正は、当社の第38期中（自2025年4月1日 至2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。